

2017年度の業績と2018年度の見通し 及び 中期経営計画 “22VISION”

住友電気工業株式会社
2018年5月25日

目次

1. 2017年度の業績

1. 連結業績（損益計算書）
2. 営業利益の増減益要因（前期比）
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 海外売上高比率
5. 連結貸借対照表

2. 2018年度の見通し

1. 連結業績予想（損益計算書）
2. 営業利益の増減益要因（前期比）
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 2018年度の課題と主な取り組み方針
5. 地域別・セグメント別設備投資
6. セグメント別研究開発費
7. 配当について

3. 17VISION総括

1. 数値計画の状況
2. 売上高・セグメント別営業利益
3. 17V期間中の営業利益推移
4. ROE・ROICの推移

4. 中期経営計画“22VISION”

1. 2017年度の業績

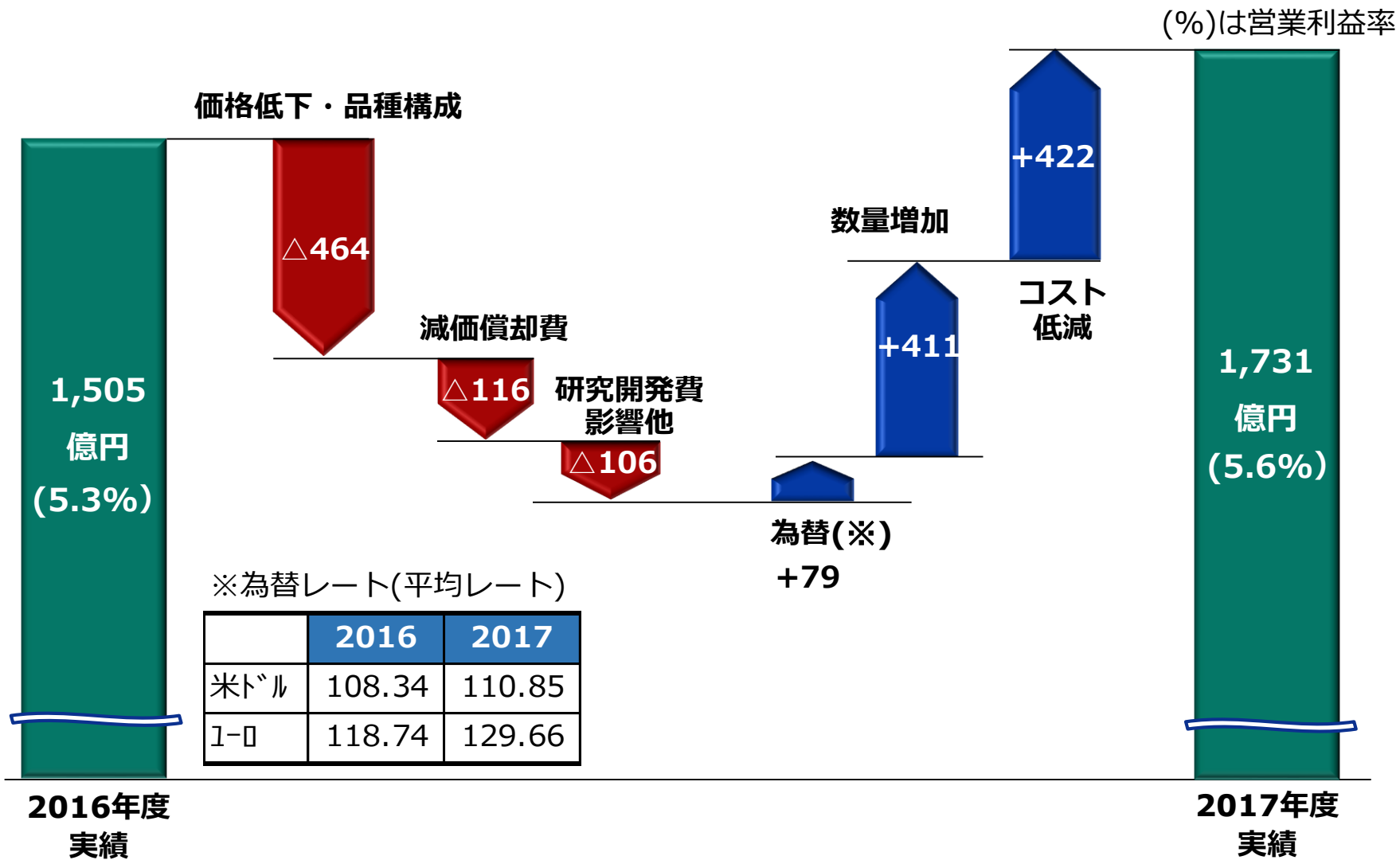
1-1. 連結業績（損益計算書）

売上高は前期比9.5%増収。営業利益・経常利益・当期純利益もそれぞれ増益となり、売上高及び利益はいずれも過去最高を達成。中間公表比では営業利益が若干の未達となった。

億円	2016年度	2017年度	2017年度	前期比	公表比
	実績	中間公表	実績	増減	増減
売上高	28,145	30,000	30,822	+2,678	+822
営業利益	1,505	1,750	1,731	+226	△19
営業外損益	234	200	219	△15	+19
経常利益	1,739	1,950	1,950	+211	+0
投資有価証券売却益	144		135	△9	
固定資産除却損	△43		△37	+6	
減損損失	-		△34	△34	
事業構造改善費用	△60		△40	+21	
海外工事事故関連損失	-	△800	△41	△41	+53
和解金	△101		-	+101	
税前当期純利益	1,678		1,933	+255	
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△602		△730	△128	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,076	1,150	1,203	+128	+53

1-2. 営業利益の増減益要因（前期比）

価格低下や設備能力増強による償却費増加、将来に向けた研究開発費の増加があったものの、
 拡販やグローバルでのコスト低減を進め、前期比226億円の増益。



1-3. セグメント別売上高・営業利益

自動車は価格低下や防振ゴムのコスト増加があり前期比減益、公表は達成。
 情報通信は光デバイスの需要減少等により前期比・公表比ともに減益。エレクトロニクス・
 環境エネルギー・産業素材他はいずれも前期比増益、環境エネルギーは公表比増益。

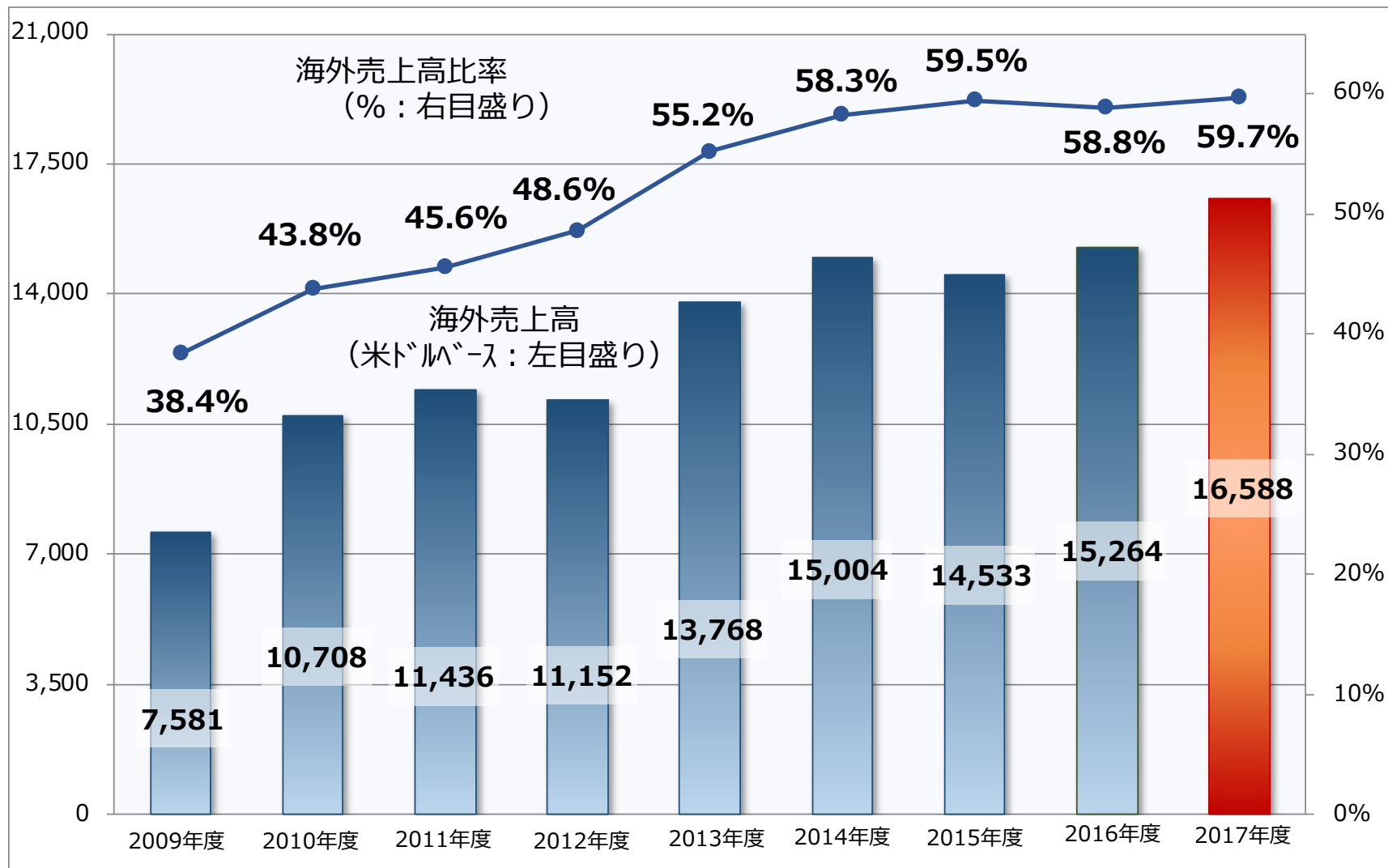
億円	2016年度 実績 ①		2017年度 中間公表 ②		2017年度 実績 ③		前期比 ③-①		公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	15,132	986	15,800	960	16,320	968	+1,187	△18	+520	+8
情報通信	1,982	215	2,200	230	2,203	186	+221	△29	+3	△44
エレクトロニクス	2,511	△109	2,400	60	2,463	54	△48	+163	+63	△6
環境エネルギー	6,214	208	7,100	210	7,180	241	+966	+33	+80	+31
産業素材他	3,039	205	3,400	290	3,431	282	+392	+77	+31	△8
合計	28,145	1,505	30,000	1,750	30,822	1,731	+2,678	+226	+822	△19

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

1-4. 海外売上高比率

海外売上高
(百万米ドル)

海外売上高比率
(%)



1 - 5. 連結貸借対照表

	2016年3月末 実績	2017年3月末 実績	2018年3月末 実績
流動資産	13,572	14,266	14,451
固定資産	13,857	14,807	15,722
流動負債	7,712	8,242	8,037
固定負債	4,104	4,545	4,495
(有利子負債)	(4,571)	(5,110)	(4,926)
株主資本	12,518	13,246	14,104
その他の包括利益累計額	1,088	911	1,290
非支配株主持分	2,008	2,129	2,246
総資産	27,428	29,073	30,173
自己資本比率	49.6%	48.7%	51.0%
D / E レシオ	0.34	0.36	0.32
	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績
※投下資産営業利益率 (ROI C)	6.8%	7.2%	7.9%
自己資本当期純利益率 (ROE)	6.5%	7.7%	8.1%

$$\text{※投下資産営業利益率 (ROI C)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産} - \text{無利子負債}}$$

2. 2018年度の見通し

2-1. 連結業績予想（損益計算書）

売上高3兆2,000億円、営業利益1,800億円、経常利益2,050億円、当期純利益は1,250億円と、前期比増収増益の予想。

	億円	2017年度 実績	2018年度			前期比 増減
			上期 予想	下期 予想	年間 予想	
売上高		30,822	15,500	16,500	32,000	+1,178
営業利益		1,731	600	1,200	1,800	+69
営業外損益		219	100	150	250	+31
経常利益		1,950	700	1,350	2,050	+100
特別損益		△17				
税前当期純利益		1,933	△300	△500	△800	△53
税・非支配株主に帰属する 当期純利益		△730				
親会社株主に帰属する 当期純利益		1,203	400	850	1,250	+47

2018年度予想
為替前提
110円/米ドル
130円/1-円

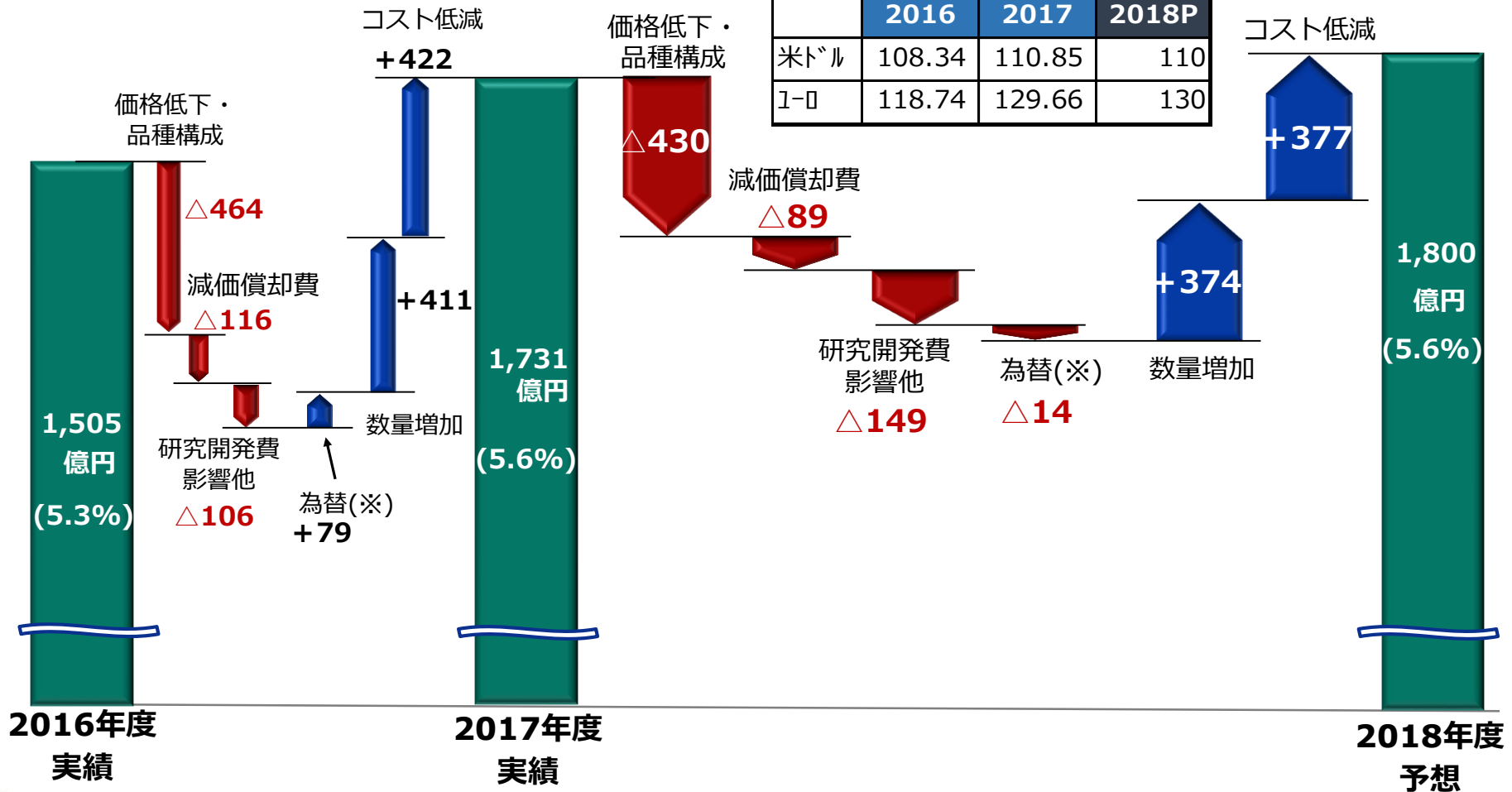
2-2. 営業利益の増減益要因（前期比）

価格競争の激化や先行投資による償却費・研究開発費の増加などを見込むも、コスト低減と売上数量の増加により、前期比69億円の増益を目指す。

(%)は営業利益率

※為替レート(平均レート)

	2016	2017	2018P
米ドル	108.34	110.85	110
円	118.74	129.66	130



2-3. セグメント別売上高・営業利益

自動車は増収見込みながら、将来に向けた研究開発費の増加や価格低下の影響により営業利益は前期比微減の予想。他4つのセグメントはいずれも前期比増益の予想。

億円	2017年度		2018年度				前期比			
	実績①		上期予想		下期予想		年間予想②		②-①	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	16,320	968	8,200	360	8,800	600	17,000	960	+680	△8
情報通信	2,203	186	1,000	50	1,200	140	2,200	190	△3	+4
エレクトロニクス	2,463	54	1,100	0	1,200	70	2,300	70	△163	+16
環境エネルギー	7,180	241	3,700	40	4,100	220	7,800	260	+620	+19
産業素材他	3,431	282	1,900	150	1,900	170	3,800	320	+369	+38
合計	30,822	1,731	15,500	600	16,500	1,200	32,000	1,800	+1,178	+69

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

2-4. 2018年度の課題と主な取り組み方針（1）

自動車

億円	2017年度 年間実績	2018年度 年間予想	増減
営業利益	968	960	△8

- ①電動化対応製品、高速通信関連製品の**開発加速**による先行負担と**事業化推進**
- ②**グループ内連携強化**、**他社との協業**を通じた**製品開発力の強化**
- ③アルミハーネス拡販や**海外系顧客のシェア拡大**、**住友理工のグローバル体制強化**

情報通信

億円	2017年度 年間実績	2018年度 年間予想	増減
営業利益	186	190	+4

- ①光ファイバ・ケーブル、100Gbpsの高速光デバイス、携帯基地局用GaNデバイスの**グローバルでの需要を捕捉**
- ②海底ケーブル用光ファイバ、データセンター向け超多心光ケーブル及び関連機器、10G-EPONの**拡販**
- ③極低ロスファイバ、高機能光配線製品、高度BS対応（4K/8K）映像送受信装置及び次世代光・電子デバイスの**開発加速**

エレクトロニクス

億円	2017年度 年間実績	2018年度 年間予想	増減
営業利益	54	70	+16

- ① **F P Cの徹底した品質改善・コスト低減・拡販**に注力
さらなる高精細・極薄・高耐熱化を実現する**新製品の開発**や**新市場開拓**による**事業拡大**
- ②**電子ワイヤー**の車載・エレクトロニクス向けの**多様なニーズのさらなる捕捉**

2-4. 2018年度の課題と主な取り組み方針（2）

環境エネルギー

	2017年度 年間実績	2018年度 年間予想	増減
億円 営業利益	241	260	+19

①電力ケーブルの収益力向上

- ・ **大型プロジェクトの完遂と新規受注獲得**、国内電力会社の老朽化設備**更新需要の捕捉**
- ・ 製造体制の増強及びコスト・品質競争力のさらなる強化

②電動車向けモータ用平角巻線の拡販

③住友電設・日新電機と連携し、再生可能エネルギー関連の売上拡大

産業素材

	2017年度 年間実績	2018年度 年間予想	増減
億円 営業利益	282	320	+38

①超硬工具：国内・欧米の堅調な需要対応に加え、中国、インド等**新興国市場の需要捕捉** 自動車市場に加え、**非自動車市場でのシェア拡大**

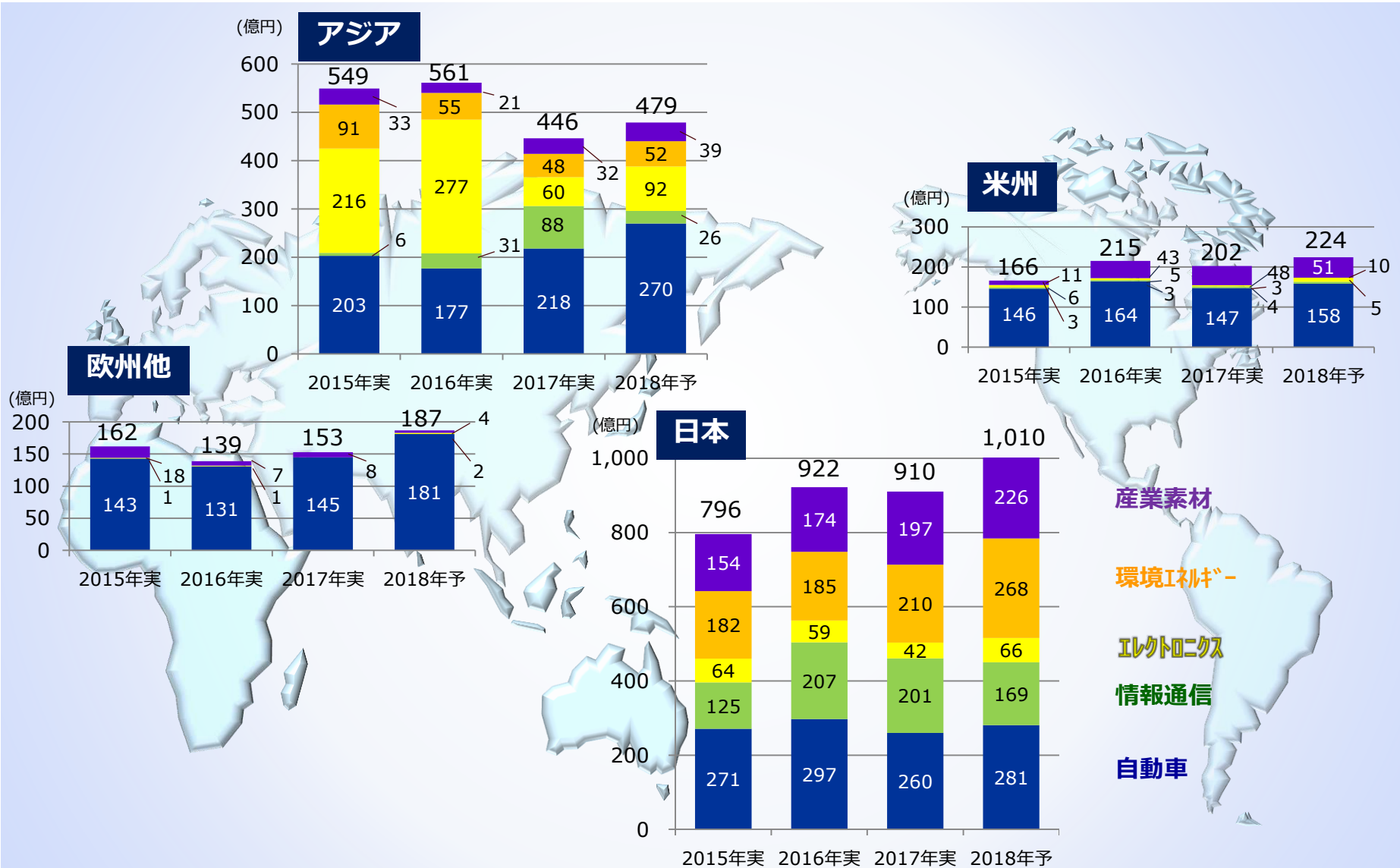
②焼結部品：生産能力増強による**グローバル供給体制の強化**

③アライドマテリアル：徹底的なコスト低減活動、**成長分野への資源集中**

④PC鋼材、ばね用鋼線：**グローバル生産体制の拡充と拡販**

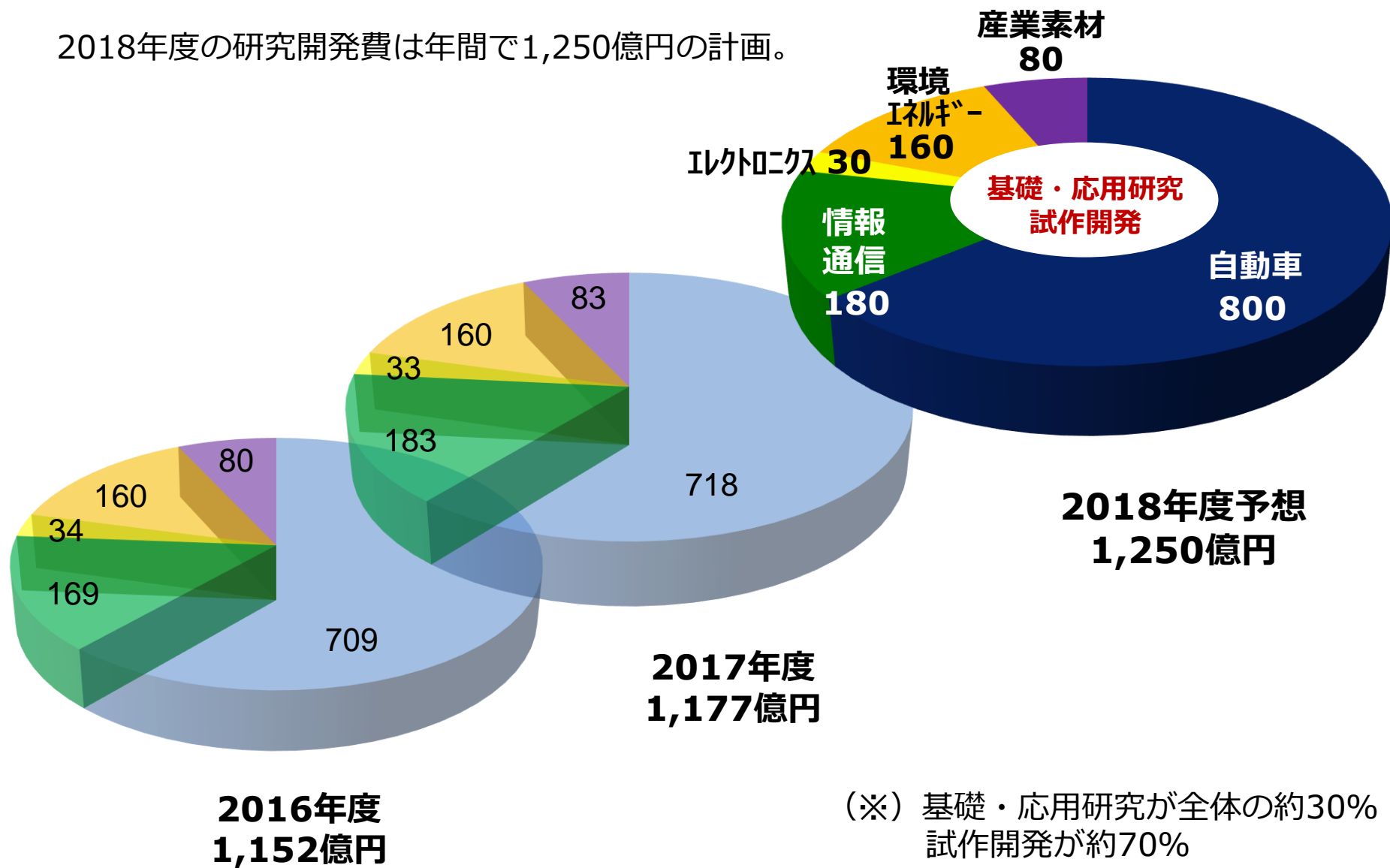
2-5. 地域別・セグメント別設備投資

2018年度の設備投資は合計で1,900億円の計画。



2-6. セグメント別研究開発費

2018年度の研究開発費は年間で1,250億円の計画。



2016年度
1,152億円

2017年度
1,177億円

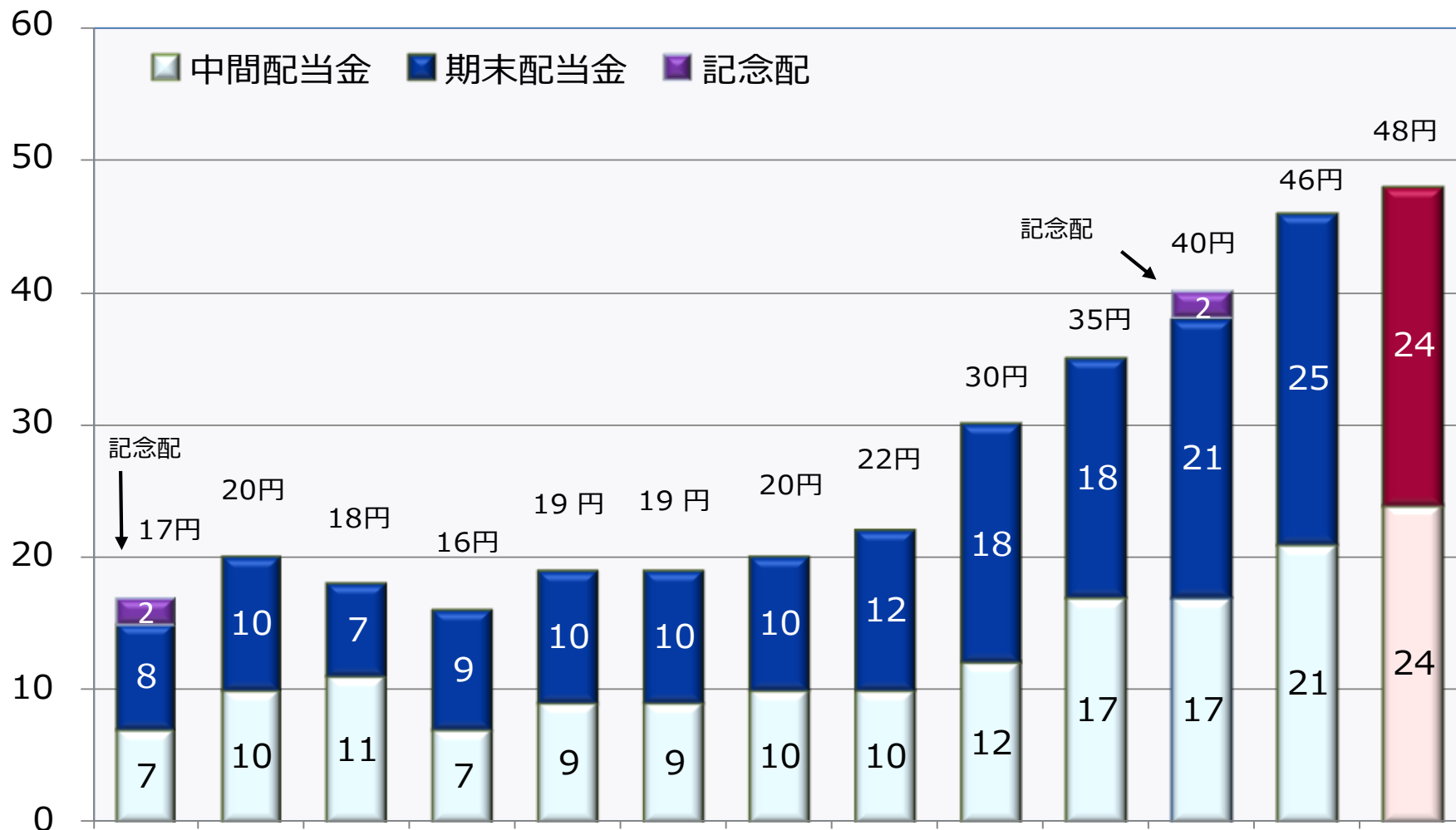
2018年度予想
1,250億円

(※) 基礎・応用研究が全体の約30%
試作開発が約70%

2-7. 配当について

2018年度の配当予想は1株あたり48円を予定。

(円/株)



1株当たり利益(円)	100.22	112.74	21.78	36.19	89.02	74.21	47.85	84.15	151.00	114.73	137.61	154.29	160.28
配当性向	17.0%	17.7%	82.6%	44.2%	21.3%	25.6%	41.8%	26.1%	19.9%	30.5%	29.1%	29.8%	29.9%

3. 17VISION総括

3-1. 数値計画の状況

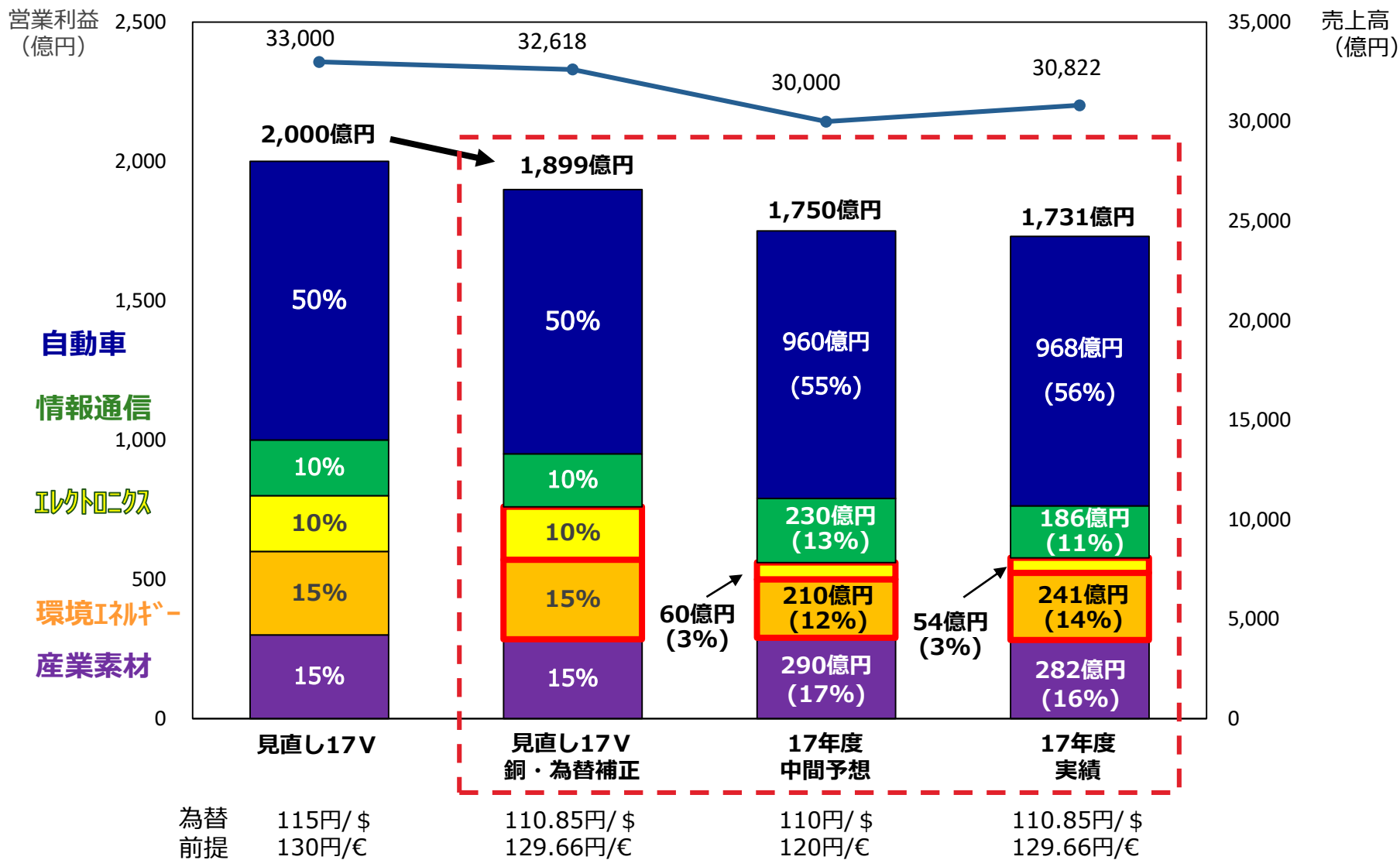
	見直し17V	17年度実績
売上高	3兆3,000億円	3兆822億円
営業利益	(※) 2,000億円	1,731億円
営業利益率	6%以上	5.6%
ROIC	9%以上	7.9%
ROE	8%以上	8.1%
設備投資額 (5年累計)	8,000億円	8,211億円
研究開発費 (5年累計)	4,800億円	5,488億円

(※) 銅・為替補正後の営業利益：1,899億円

	見直し17V	17年度実績
為替	115円/\$	→ 110.85円/\$
前提	130円/€	→ 129.66円/€

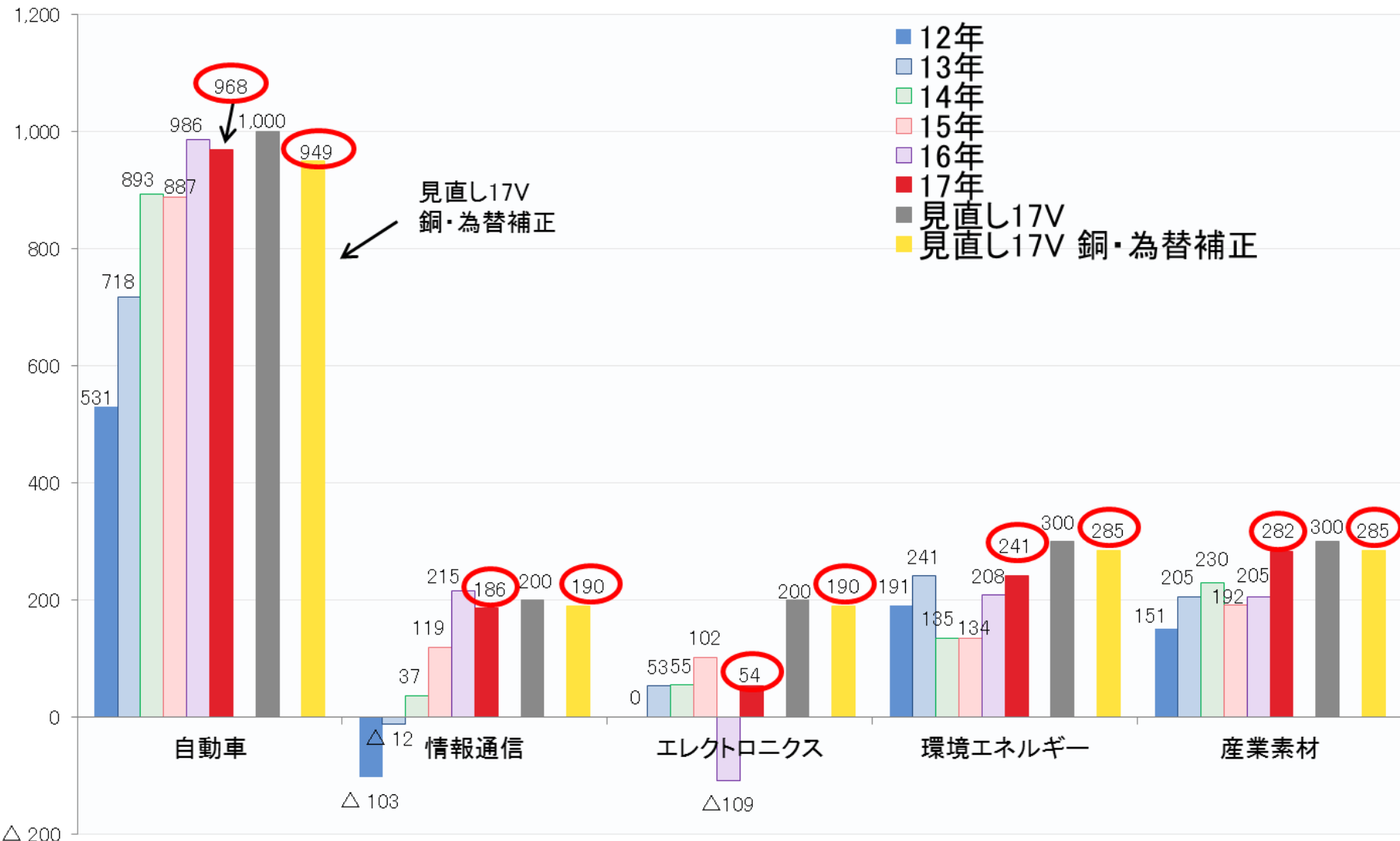
3-2. 売上高・セグメント別営業利益

銅・為替を補正した上で、自動車・情報通信・産業素材の3セグメントが見直し17Vをほぼ達成。



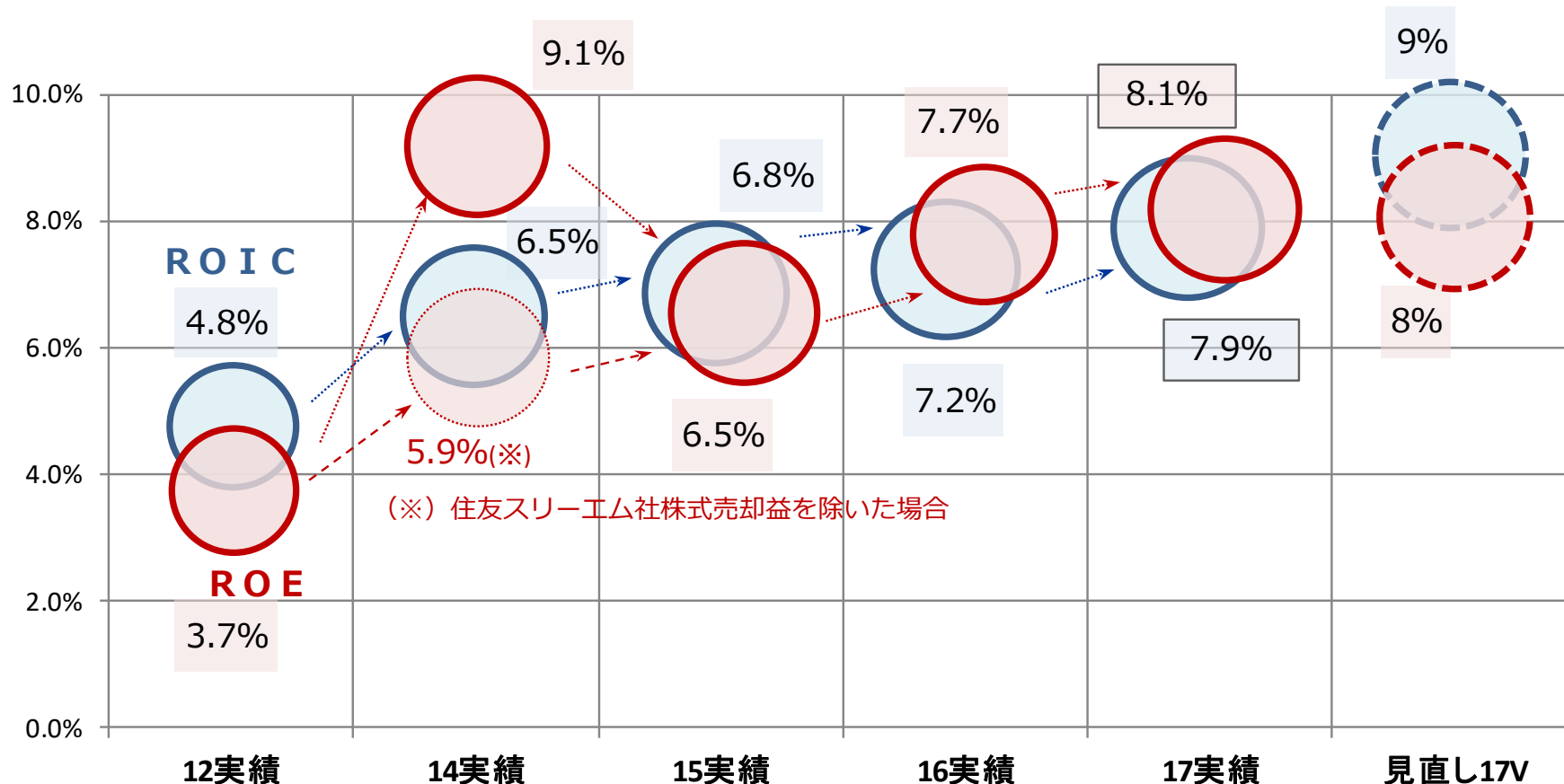
3-3. 17V期間中の営業利益推移

銅・為替を補正した上で、自動車・情報通信・産業素材の3セグメントが見直し17Vをほぼ達成。



3-4. ROE・ROICの推移

ROEは8.1%と見直し17Vを達成、ROICは7.9%へ向上したが目標には未達となった。



4. 中期経営計画 “22VISION”

中期経営計画“22VISION”～全体構想図

Glorious
Excellent
Company

それは、住友電工グループのありたい姿です。

22VISION

売上	営業利益	ROIC	ROE
3.6兆円	2,300億円	9%以上	8%以上



中期経営計画“22VISION”～基本的な考え方

22VISION コンセプト

“総力を結集し、つなぐ、つたえる技術で、よりよい社会の実現に貢献する”

22VISION 成長戦略

5つの現事業セグメントの強化・伸長

当社グループがこれまで取り組んできた『モビリティ』、『エネルギー』、『コミュニケーション』及びこれらを支える素材・製品・ソリューション群の各事業セグメントをそれぞれ成長させ、収益基盤の強化と資本効率の改善を図るとともに、バランスのよい事業ポートフォリオを目指します。

イノベーションによりさらなる成長へ

自動車の大変革、再生エネルギーの普及、ビッグデータの活用等、さまざまな変革に伴い、多くの新たな社会ニーズが生まれている中、当社グループは、これまでに培ってきた事業、技術等の多様性を活かし、総合的な取り組みによりイノベーションを創出し、よりよい社会の実現加速に向けて新たな技術・製品・サービスを提供します。

中期経営計画“22VISION”～住友電工が提供する価値



CO₂排出量を抑制する
製品を開発し
もっと地球にやさしく



スマートエネルギー
システムで
再生可能エネルギーが
もっと広がる



希少資源を使わない
材料開発と
リサイクル技術で
もっと省資源に



車と車、
車と道路をつなぎ、
自動運転社会を
もっと安心・安全に



インフラの
耐久性を上げ
もっと安心な街づくり



通信セキュリティ
レベルを高め
もっと安心な社会に



最先端の情報通信技術で
データをより速く
お届けし、もっと便利な
IoT社会に



車と社会をつなげる
技術で移動を
もっと自由で快適に



車や、家、人、街を
つなげる技術で
もっと広がる
エネルギーシェアリング

環境に優しい社会

安全安心な社会

快適で成長力のある社会

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS



6 安全な水とトイレ
を世界中に



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



11 住み続けられる
まちづくりを



12 つくる責任
つかう責任



13 気候変動に
具体的な対策を



14 海の豊かさを
守ろう



15 陸の豊かさも
守ろう



17 パートナシップで
目標を達成しよう

中期経営計画“22VISION”～数値目標

	2017年度 実績	2020年度 中間目標	2022年度 最終目標
売上	3兆822億円	3兆4,000億円	3兆6,000億円
営業利益	1,731億円	2,000億円	2,300億円
営業利益率	5.6%	5.9%	6.4%
ROIC（投下資産営業利益率）	7.9%	8.5%以上	9%以上
ROE（自己資本当期純利益率）	8.1%	8%以上	8%以上

設備投資額 (5年累計)

9,500億円

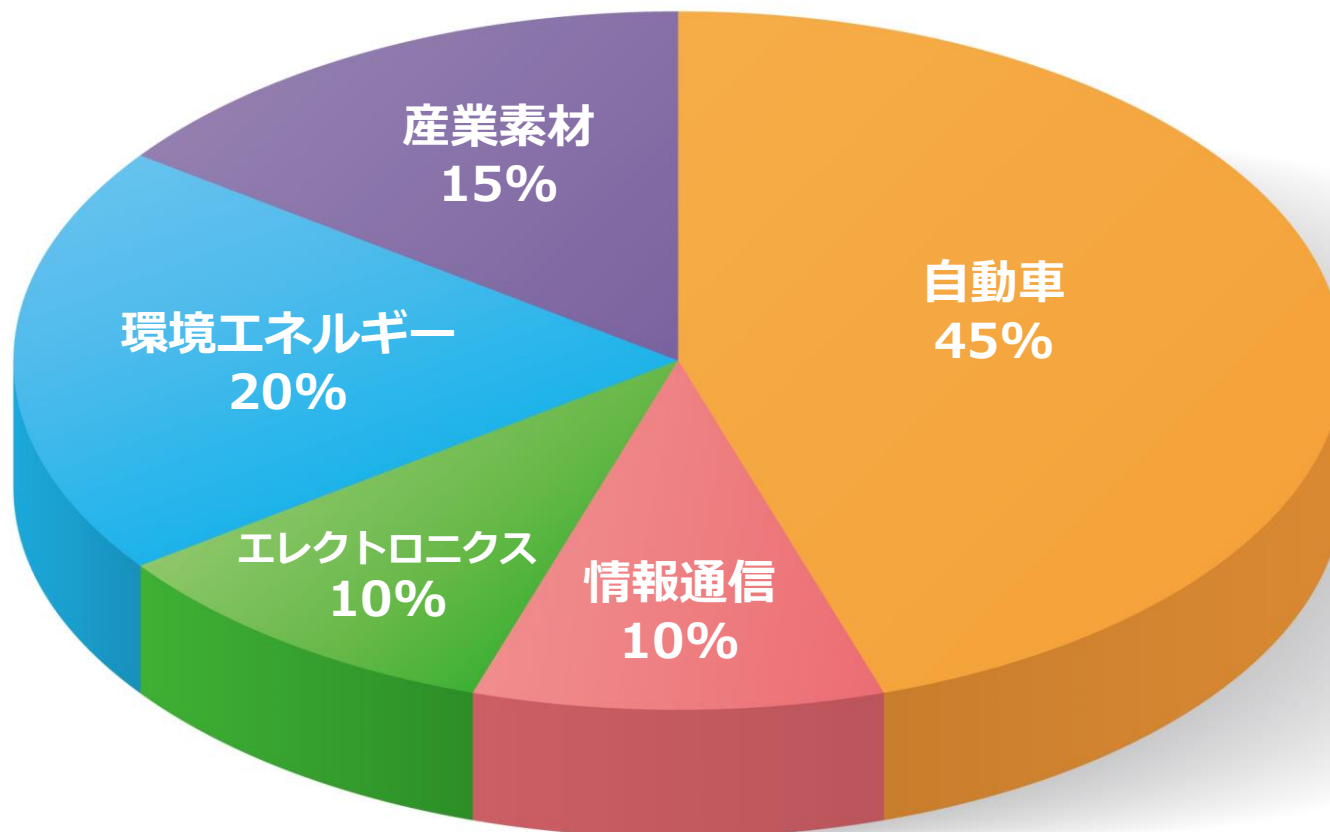
研究開発費 (5年累計)

6,000億円

- 新製品売上高比率は30%を目標とする。
- 自己資本比率は50%水準を維持する。
- 株主還元については、従来通り安定配当を基本とし、
配当性向については、22年度に向けて4割程度までの向上を目指す。

中期経営計画“22VISION”～ポートフォリオ

ありたい姿：営業利益ポートフォリオ（セグメント）



全体を成長させながら、バランスのとれたポートフォリオを目指す

中期経営計画“22VISION”～重点取り組み項目

モノづくり力の さらなる強化

SEQCDD※の進化と深化

- “世界トップの安全企業”を目指す
- 継続的カイゼンによる“強い工場”づくり
- 技術、ベストプラクティスのグローバルな共有／横展開による強み発揮

※SEQCDD：

S (Safety：安全)

E (Environment：環境)

Q (Quality：品質)

C (Cost：価格)

D (Delivery：物流、納期)

D (Research & Development：研究開発)

グローバル プレゼンスの向上

- グローバル顧客のシェア向上
- グローバルな市場環境の変化を先取りした新しいビジネスモデルの創出
- マーケティング機能の強化

トップテクノロジーの 創出・強化

- 材料からプロセスに至る幅広いコア技術の更なる強化
- 自動車、エネルギー分野の変革を先取りするイノベーション創出と迅速な事業化
- 社会変革をもたらす革新技術へのチャレンジ

中期経営計画“22VISION”～セグメント戦略（自動車）

ありたい姿

ワイヤーハーネスをコアとするメガサプライヤーを目指す

22V成長戦略

- ・客先コンセプトイン活動の推進
- ・社外連携強化
(部品メーカー、官公庁、サービス etc.)

SEIグループ内リソース
結集による事業基盤の強化

- ・グローバル顧客への拡販
- ・CASE※関連新製品の創出

※CASE : Connected, Autonomous, Shared, Electric

市場
環境

- 世界自動車販売台数の増加継続
- 環境規制の強化による環境対応車の大幅増
(ZEV、CO₂規制、ディーゼル禁止)
- 自動車業界の大変革CASEの加速的進展
- 異業種参入、サプライヤーの立ち位置の変化

当社の
強み

- 住友電工・住友電装・オートネットワーク技術研究所
三位一体体制によるワイヤーハーネス事業の
総合力と市場プレゼンス
- グローバル展開力（世界33カ国）
- 電力、通信、産業素材事業の実績と
車載製品への応用

中期経営計画“22VISION”～セグメント戦略（情報通信）

ありたい姿

ハイエンドの光ファイバ/接続技術・伝送デバイス/化合物半導体・アクセス機器技術をコアに、大容量ネットワーク・インターコネクト市場でリーディングサプライヤーを目指す

22V成長戦略

IoT社会を支える
コア技術の追求

顧客の期待の一步先を実現
する独創製品の提案・開発、
グローバルプレゼンスの向上

事業基盤の継続強化
(IoTを用いた生産技術革新、
グローバル事業基盤整備)

市場
環境

- モバイル（4G→5G）、動画サービス、クラウドサービスの拡大によるトラフィックデータ量の増加
- 情報通信ネットワーク市場のさらなる拡大
✓海底/陸上/データセンター用ケーブル大容量化、光ファイバ/接続需要増加
✓光/電子デバイス高速大容量化 ✓セキュリティ需要拡大
- 顔認証、自動運転普及に向けたセンサ需要増加

当社の
強み

- 大容量高速通信向け超低損失光ファイバ製造技術
- 超多心光ケーブル製造技術
- 光学精密成型/メカトロニクス技術
- 映像、光アクセス機器のソフトウェア開発力
- 光/無線用化合物半導体での材料からデバイスまでの垂直統合による連携開発

中期経営計画“22VISION”～セグメント戦略(エレクトロニクス)

ありたい姿

モバイル端末、移動体エレクトロニクスを中心に高機能配線と高機能部材でグローバルトップサプライヤーを目指す

22V成長戦略

北米、中国、アジアを中心としたグローバルな販売・製造体制の強化

高精細、高速伝送、高強度軽量化等の新機能要求に対応する独創的な製品の提案・開発体制の強化

事業サイクルの短い顧客要求にもタイムリーに応えるモノづくり・事業基盤の強化

市場環境

- モバイル端末市場の成長継続と、伝送情報量の飛躍的増加に伴う新機能・新規格化
- EV、自動運転等に向け、従来エレクトロニクス顧客の車載シフト加速、新機能要求の増加
- 航空機・車両の軽量化・電子化ニーズの増加

当社の強み

- 成長市場をリードする顧客との強固なパートナーシップ
- 高速伝送、高耐熱、高精細化、多孔質、電子線照射等、独自の材料開発・設計・加工技術
- 高機能配線材・保護材・機能製品等、グローバル顧客に対応できるサプライチェーン

中期経営計画“22VISION”～セグメント戦略（環境エネルギー）

ありたい姿

環境エネルギー関連製品及びシステムを
グローバルに提供するトータルサプライヤーを目指す

22V成長戦略

電力インフラ市場での
グローバルなプレゼンス向上
(長距離海底ケーブル他)

再エネ増加やEV等普及で
変化するエネルギー市場に
対応する製品・システムの提供

自動車の電動化、
環境対応を支える新製品開発
(駆動モータ用平角線他)

市場
環境

- 欧州を中心とする大型国際連系線プロジェクトの持続的な立ち上がり
- 新興国に於けるインフラ関連需要の伸長
- 電力インフラ高度化、再生可能エネルギー導入増によるエネルギーシステム市場の拡大
- 自動車の電動化に伴う、環境対応車及びインフラ周りでの事業機会の発生

当社の
強み

- 国内トップの事業基盤、実績
- 高付加価値新製品を生み出す特長技術
- インフラに関わる多種多様な製品群とサービス
- エネルギーシステムに関する企画提案力
- 有力な関係会社を含めたグループ総合力（重電機器分野、エンジニアリング分野）
- 原材料から製品までの一気通貫での開発体制

中期経営計画“22VISION” ~セグメント戦略 (産業素材)

ありたい姿

世界トップレベルの材料技術を活かした
高性能・高機能製品のグローバルサプライヤーを目指す

22V成長戦略

コア技術の強化・革新

最先端・高効率ラインの深化、
電動化に備えた新製品開発

顧客への提案力強化

顧客のニーズ捕捉による
自社製品提案、他社との差別化

海外事業展開の加速

世界各地での同一品質、
現地密着型のきめ細かいサービス提供

市場
環境

- 自動車の電動化進展に伴う軽量化材料ニーズの増加
- 医療/航空機市場の伸長
- 国際競争のさらなる加速
- コバルト原料調達の激化 (電池用途拡大)

当社の
強み

- 材料開発力
✓ 独自材料/リサイクル技術で他社と差別化
- モノづくり力
✓ 生産技術力ならびに製品評価を活かした顧客製造ラインの高度化/効率化に寄与
- グローバル供給体制
✓ 顧客のグローバル対応をサポート

中期経営計画“22VISION”～設備投資額と研究開発費

設備投資額

モノづくり力の強化、グローバル展開の加速のため、設備投資水準を引き上げ

17V計 8,211億円
(約1,642億円/年)

22V計 9,500億円
(約1,900億円/年)



研究開発費

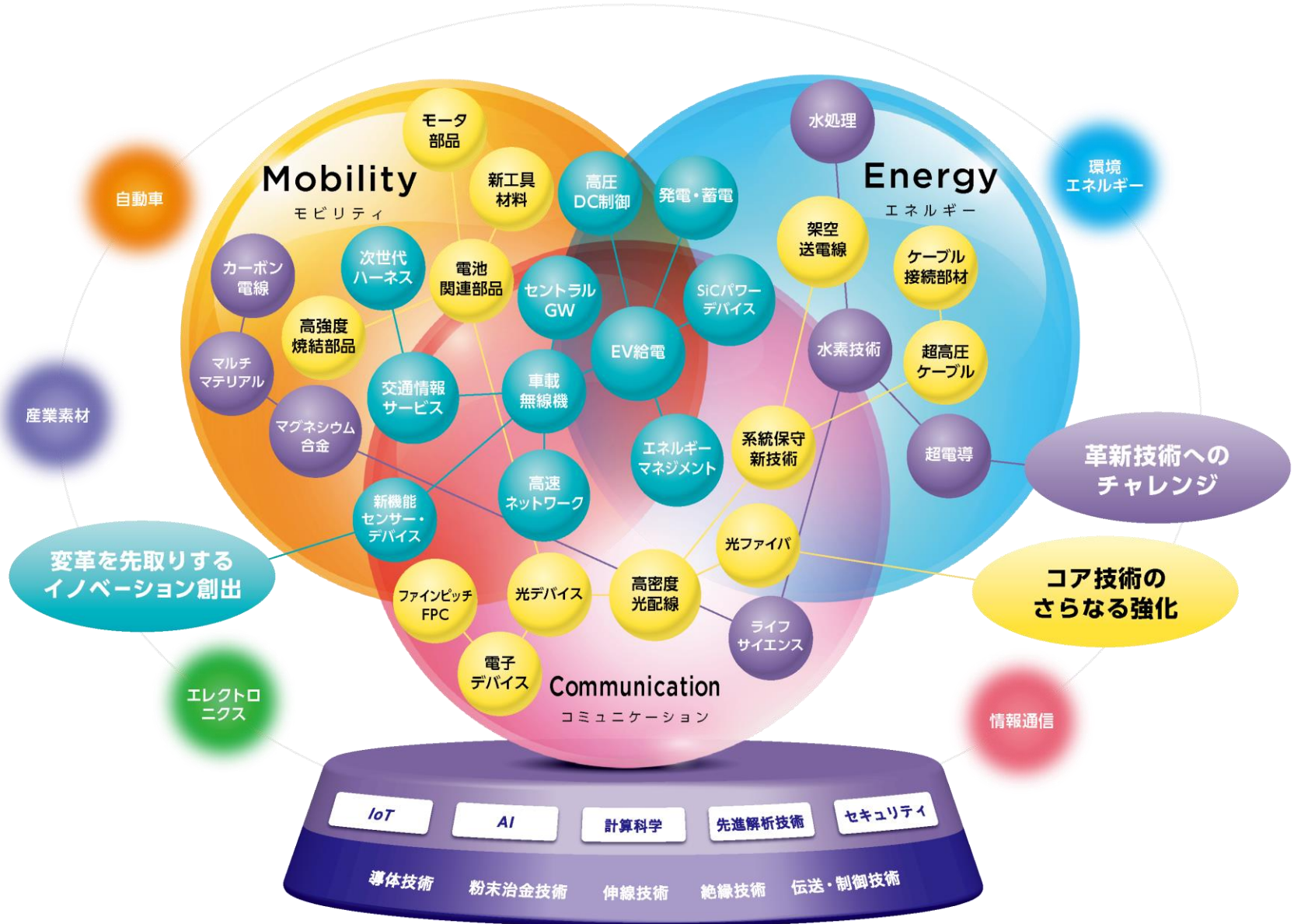
コア技術の深化、イノベーション創出に向け、グループ一体での研究開発を推進

17V計 5,488億円
(約1,098億円/年)

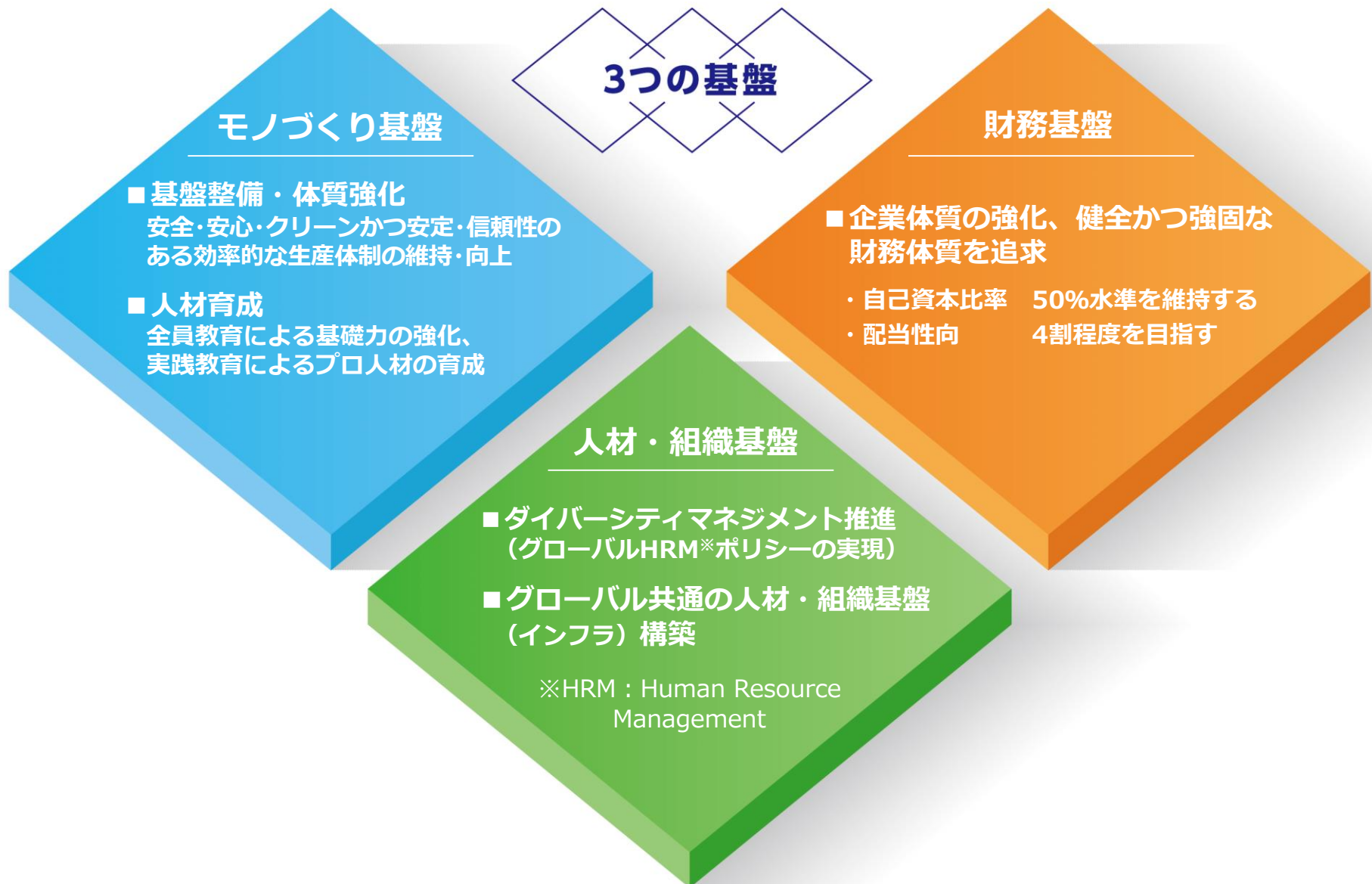
22V計 6,000億円
(約1,200億円/年)



中期経営計画“22VISION” ～次世代を担う研究開発



中期経営計画“22VISION” ~3つの基盤



中期経営計画“22VISION” ～住友事業精神と経営理念

当社グループには、社会的信用と企業倫理を何よりも大切にする「住友事業精神」が今もしっかりと息づいています。22VISIONに取り組むにあたっては、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」を基本的な価値軸とし、コンプライアンスに則った事業活動を通じて、よりよい社会の実現に貢献していきます。

■ 住友事業精神

文殊院旨意書 前文より

商事は言うに及ばず候へ共、萬事精に入れられるべく候 『**萬事入精**』

営業の要旨 住友合資会社社則（昭和3年制定）より

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確實を旨とし、以てその鞏固隆盛を期すべし 『**信用確實**』

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず 『**不趨浮利**』

この他にも、『**技術の重視**』、『**人材の尊重**』、『**企画の遠大性**』、『**自利利他、公私一如**』といった精神が受け継がれています。

■ 住友電工グループ経営理念

住友電工グループは

- 顧客の要望に応え、最も優れた製品・サービスを提供します
- 技術を創造し、変革を生み出し、絶えざる成長に努めます
- 社会的責任を自覚し、よりよい社会、環境づくりに貢献します
- 高い企業倫理を保持し、常に信頼される会社を目指します
- 自己実現を可能にする、生き生きとした企業風土を育みます

中期経営計画“22VISION” ～CSRの深化とESG

当社グループの目指す「Glorious Excellent Company」は、「住友事業精神」と「住友電工グループ経営理念」という変わることのない企業の人格的価値を堅持しながら、好業績を通じて社会に貢献する、という理想の姿です。これらは今日のコンプライアンスやCSR、ESGの考え方に通ずる理念と考えます。

Environment 環境

- 地球温暖化防止への取り組み強化
- 省資源社会への対応強化（廃棄物排出量の削減/リサイクル推進）
- 環境配慮製品の拡大（水処理製品/軽量化ワイヤーハーネス等の拡販）

Social 社会

- ダイバーシティマネジメントの推進（女性活躍、障がい者雇用他）
- 人材育成の強化（グループ/グローバルな研修強化）
- 多様な働き方の実現、健康経営への取り組み強化
- CSR 調達の推進（国内グループ取引額90% 以上）
- 社会貢献活動（住友電工グループ社会貢献基金、スポーツ/文化振興への貢献）

Governance ガバナンス

- ガバナンスの強化（コンプライアンス体制の強化、リスクマネジメント体制の充実）

将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。